

# 貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	( 25,810,373,208 )	( 26,481,194,631 )	( △ 670,821,423 )
有形固定資産	< 19,791,543,014 >	< 20,664,158,069 >	< △ 872,615,055 >
土地	2,850,648,947	2,862,523,947	△ 11,875,000
建物	12,943,336,923	13,710,717,091	△ 767,380,168
構築物	797,399,648	907,274,229	△ 109,874,581
教育研究用機器備品	2,212,483,499	2,205,089,204	7,394,295
その他の機器備品	49,499,205	61,365,067	△ 11,865,862
図書	925,283,916	913,068,162	12,215,754
車輛	3,220,876	4,120,369	△ 899,493
建設仮勘定	9,670,000	0	9,670,000
その他の固定資産	< 6,018,830,194 >	< 5,817,036,562 >	< 201,793,632 >
ソフトウェア	74,081,473	75,737,686	△ 1,656,213
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
長期貸付金	46,425,000	29,702,000	16,723,000
父母会長期貸付金	22,436,600	19,740,000	2,696,600
竹岸・越智賞基金特定預金	2,692,858	2,692,858	0
越智奨学基金特定預金	30,219,095	29,719,095	500,000
退職給与引当特定預金	760,552,728	860,552,728	△ 100,000,000
施設設備引当特定預金	3,325,000,000	2,775,000,000	550,000,000
土井基金特定預金	10,989,911	10,989,911	0
減価償却引当特定預金	425,000,000	675,000,000	△ 250,000,000
奨学金貸与基金特定預金	197,869,500	216,532,000	△ 18,662,500
父母会奨学金貸与基金特定預金	13,645,000	14,220,000	△ 575,000
退職給与引当特定資産	796,736,667	795,105,000	1,631,667
減価償却引当特定資産	299,377,080	299,221,350	155,730
増井光子基金特定預金	12,162,798	11,182,450	980,348
流動資産	( 4,063,207,153 )	( 3,451,758,976 )	( 611,448,177 )
現金預金	3,655,778,500	3,165,992,035	489,786,465
未収入金	377,567,233	250,741,025	126,826,208
貯蔵品	15,764,691	16,699,470	△ 934,779
短期貸付金	4,199,500	2,922,000	1,277,500
父母会短期貸付金	3,218,400	2,635,000	583,400
前払金	6,678,829	12,769,446	△ 6,090,617
資 産 の 部 合 計	29,873,580,361	29,932,953,607	△ 59,373,246

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	( 4,908,336,003 )	( 5,333,176,081 )	( △ 424,840,078 )
長期借入金	3,222,190,000	3,444,430,000	△ 222,240,000
退職給与引当金	1,452,075,814	1,601,131,436	△ 149,055,622
長期未払金	234,070,189	287,614,645	△ 53,544,456
流動負債	( 1,968,443,641 )	( 1,483,663,082 )	( △ 484,780,559 )
短期借入金	222,240,000	111,110,000	111,130,000
未払金	781,195,162	419,464,168	361,730,994
前受金	862,273,849	850,116,894	12,156,955
預り金	102,734,630	102,972,020	△ 237,390
負債の部合計	6,876,779,644	6,816,839,163	59,940,481

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	28,444,800,815	29,058,325,527	△ 613,524,712
第4号基本金	452,000,000	452,000,000	0
基本金の部合計	28,896,800,815	29,510,325,527	△ 613,524,712

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	5,900,000,098	6,394,211,083	△ 494,210,985
消費収支差額の部合計	△ 5,900,000,098	△ 6,394,211,083	494,210,985

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	29,873,580,361	29,932,953,607	△ 59,373,246

(注記)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## ①退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,881,549,467円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 462,316,976円から神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

## ②徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。また、満期保有目的有価証券の評価基準は、償却原価法である。

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

## ③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

12,344,906,973円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

2,231,387円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地		2,716,607,787円
①神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-12	18,314.00㎡	43,006,355円
②神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-13	24,052.00㎡	56,715,601円
③神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-370	15,906.00㎡	2,616,885,831円
(2) 建物		2,673,811,128円
①6号館	2,685.03㎡	331,533,756円
②8号館	6,271.31㎡	754,629,904円
③9号館	4,704.40㎡	637,810,442円
④大教室	468.22㎡	55,350,470円
⑤生物科学総合研究所	3,423.22㎡	469,963,740円
⑥学術情報センター	1,846.96㎡	141,000,740円
⑦本館	1,656.95㎡	121,165,492円
⑧守衛室	28.57㎡	2,028,935円
⑨厩舎	476.97㎡	2,656,800円
⑩牛舎	728.72㎡	7,999,000円
⑪豚舎	597.34㎡	6,938,324円
⑫百周年記念会館	764.01㎡	99,750,935円
⑬厩舎	18.90㎡	3,269,938円
⑭麻布大学総合グラウンド管理棟	222.31㎡	28,865,707円
⑮麻布大学総合グラウンド倉庫	280.80㎡	10,846,945円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,766,112,845円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成25年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	796,736,667	819,132,500	22,395,833
	減価償却引当特定資産	299,377,080	305,250,000	5,872,920
(うち満期保有目的の債券)		(1,096,113,747)	(1,124,382,500)	(28,268,753)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—
(うち満期保有目的の債券)		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	796,736,667	819,132,500	22,395,833
	減価償却引当特定資産	299,377,080	305,250,000	5,872,920
(うち満期保有目的の債券)		(1,096,113,747)	(1,124,382,500)	(28,268,753)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	29,315,754 円	17,047,018 円
その他の機器備品	10,526,228 円	7,078,758 円
管理用消耗品	11,075,400 円	3,876,390 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	110,597,257 円	8,140,281 円
その他の機器備品	157,951 円	3,223 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事が支配している法人・団体等	弁護士法人谷口綜合法律事務所(注1)	相模原市南区	—	弁護士・法律事務所	—	—	法律顧問契約の締結	顧問料の支払(注2)	1,890,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事の谷口隆良が、代表弁護士を務めている。

(注2) 法律顧問契約については、業務内容に基づき両者協議の上、決定している。